

2018年2月号 最新の雇用・経済指標

2018年3月2日
株式会社パソナグループ 経営企画部



月次雇用指標 - 2018年1月結果

完全失業率 *7 **2.4%** 【前月比 0.3ポイント改善】

男性 … **2.5%** 【前月比 0.3ポイント改善】

女性 … **2.2%** 【前月比 0.5ポイント改善】

年齢階級別失業率	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳
男女計	3.3%	3.5%	2.0%	2.2%	1.9%
男性	3.2%	3.5%	2.0%	2.3%	2.4%
女性	3.5%	3.6%	2.3%	2.1%	1.3%

有効求人倍率 *13 **1.59倍** 【前月比 横ばい、前年同月比 0.16ポイント改善】

新規求人倍率 **2.34倍** 【前月比 0.04ポイント悪化、前年同月比 0.20ポイント改善】

正社員の有効求人倍率注) **1.07倍** 【前月比 横ばい、前年同月比 0.15ポイント改善】

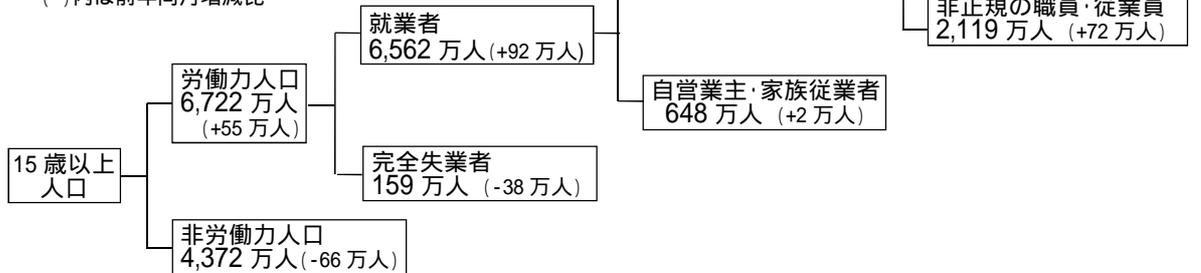
注)「正社員の有効求人倍率」は、分母となる求職者数に派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低くなる

就業状態 (すべて実数)

労働力人口比率 = 60.5%

就業率 = 59.1%

()内は前年同月増減比



うち役員を除く雇用者 5,566 万人の内訳

- 失業者数は 92 か月連続の減少、うち「自己都合」は 67 万人と前年同月に比べ 19 万人減少、「勤め先都合」は 24 万人と前年同月に比べ 9 万人減少
- 失業者のうち「世帯主」は 31 万人となり前年同月に比べ 11 万人減少
- 産業別の就業者数は、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」などが増加

(以上、注意書きの無い増減の比較は全て前年同月対比)

職業紹介状況 (前月比は季節調整値 *12、前年同月比は実数) … 公共職業安定所(ハローワーク)における統計

新規求人数 【前月比 7.9%減、前年同月比 2.3%増 (うち正社員注) 3.3%増】

月間有効求人数 【 " 0.6%減、 " 6.1%増 (" 8.0%増)】

月間有効求職者数 【 " 1.2%減、 " 4.4%減】

- 都道府県別の有効求人倍率(受理地別)は、最低が沖縄県の 1.17 倍、最高は東京都の 2.08 倍
- 新規求人を産業別にみると、前年同月と比べて、「製造業(8.0%増)」、「教育、学習支援業(4.9%増)」、「運輸業、郵便業(3.9%増)」、「医療、福祉(3.1%増)」などで増加、「学術研究、専門技術サービス業(6.5%減)」、「生活関連サービス業、娯楽業(0.6%減)」などで減少

出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」(平成 30 年 3 月 2 日公表)

政府発表の雇用指標

地域別失業率

<2017年10～12月期平均>

北海道	2.9%	(-0.4)
東北	2.5%	(-0.2)
南関東	2.8%	(-0.4)
北関東・甲信	2.4%	(-0.4)
北陸	2.2%	(-0.2)
東海	2.2%	(-0.3)
近畿	2.7%	(-0.3)
中国	2.3%	(±0.0)
四国	3.3%	(±0.0)
九州	2.9%	(-0.2)
沖縄	3.6%	(±0.0)

()内は前年同期比
出所：総務省「労働力調査」
(平成30年1月30日公表)

雇用情勢 - 2017年10～12月期平均

非正規の職員・従業員の割合()

37.4% 【前年同期比 0.3ポイント減少】

男女それぞれの「役員を除く雇用者」数に占める非正規社員の割合

男性 …… **21.7%** 【前年同期比 0.6ポイント減少】

女性 …… **55.8%** 【前年同期比 0.3ポイント減少】

(人数は実数値)

雇用者数*8	5,859万人	【前年同期比 63万人増】
役員を除く雇用者数	5,513万人	【 " 80万人増】
— 正規の職員・従業員	3,452万人	【 " 69万人増】
— 非正規の職員・従業員()	2,061万人	【 " 11万人増】
— パート・アルバイト	1,429万人	【 " 8万人減】
— 派遣社員	133万人	【 " 2万人増】
— 契約社員	295万人	【 " 10万人増】
— 嘱託	124万人	【 " 7万人増】
— その他	80万人	【 " 1万人減】

派遣社員のうち男性が47万人、女性が86万人、前年同期比では男性は11%減少、女性は10%増加。

失業者の失業する前の雇用形態 (結：29)

失業者数*6	178万人	【前年同期比 17万人減】	
うち過去1年間に離職した人数	70万人	【 " 11万人減】	<12.9%>
— 正規の職員・従業員	29万人	【 " 6万人減】	<17.2%>
— パート・アルバイト	22万人	【 " 7万人減】	<13.6%>
— 派遣社員	5万人	【 " 2万人減】	<-->

左記雇用形態別の失業者数のうち、「会社倒産・事業所閉鎖」または「人員整理・勧奨退職」による失業の割合(契約満了を除く)

失業者の仕事につけない理由をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が前年同期比1万人減少の50万人、「条件にこだわらないが仕事がない」が横ばいの11万人、その他、「求人年齢と自分の年齢があわない」「賃金・給料が希望とあわない」「勤務時間・休日などが希望とあわない」「自分の技術や技能が求人要件に満たない」など。

就職を希望する非労働力人口

非労働力人口	4,362万人	【前年同期比 49万人減】
うち就職を希望する人数	362万人	【 " 9万人減】
— 適当な仕事がありそうにない	106万人	【 " 4万人増】
— 出産・育児のため	88万人	【 " 横ばい】
— 健康上の理由	54万人	【 " 8万人減】

「適当な仕事がありそうにない」ために求職活動をしていない人の理由は、「近くに仕事がありそうにない」「自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない」「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」「今の景気や季節では仕事がありそうにない」「その他適当な仕事がありそうにない」などとなっている。

転職者()	310万人	【前年同期比 2万人減】	()転職者とは過去1年間に離職を経験した就業者
男性 ……	148万人	【 " 1万人増】	<4.0%>
女性 ……	161万人	【 " 4万人減】	<5.6%>

<転職者比率>
就業者に占める割合

就業者数に占める転職者の割合(転職者比率)は全体で4.7%となり前年同期比0.1ポイント減。年齢階級ごとの転職者数では25～34歳が最も多く80万人。転職者比率では15～24歳が11.9%で引き続き最も高い。

都道府県別失業率(推計)	ワースト；沖縄県	3.6%
	ベスト；島根県	1.2%

前年同期比で最も改善したのは神奈川県、高知県の0.8ポイント減、悪化したのは佐賀県の0.7ポイント増。

出所：総務省「労働力調査」(平成30年2月16日、3月2日公表)

政府発表の雇用・経済指標

大学卒業者の就職内定状況 - 2017年度

平成 29 年 12 月 1 日現在

大学の就職内定率 86.0% 【前年同期比 1.0 ポイント増】

(平成 30 年 3 月卒業者)

男子 … 85.2% 【前年同期比 2.1 ポイント増】

女子 … 87.0% 【前年同期比 0.2 ポイント減】

【参考】

	就職希望率	就職内定率
大学	78.6% 【前年同期比+0.6】	86.0% 【前年同期比+1.0】
短大(女子のみ)	86.9% 【前年同期比+2.7】	75.4% 【前年同期比+2.8】
高専(男子のみ)	63.0% 【前年同期比+5.2】	97.6% 【前年同期比-0.7】
専修学校	91.4% 【前年同期比+1.9】	68.9% 【前年同期比-1.8】

出所:厚生労働省(文部科学省共同調査)「平成 29 年度大学等卒業者の就職内定状況調査」(平成 30 年 1 月 17 日公表)

高校卒業者の求人・求職状況 - 2017 年度

平成 29 年 11 月末日現在

高校の就職内定率 88.1% 【前年同期比 1.1 ポイント増】

【参考】

	求職者数	求人数	求人倍率	内定開始日
高校	17.3 万人【前年同期比 1.9%】	42.4 万人【前年同期比 +12.5%】	2.44 倍【前年同期比 +0.31】	平成 29 年 9 月 16 日以降
中学	1,009 人【前年同期比 5.6%】	1,503 人【前年同期比 +7.3%】	1.49 倍【前年同期比 +0.18】	平成 30 年 1 月 1 日以降

学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況をとりまとめたもの。

出所:厚生労働省「平成 29 年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」(平成 30 年 1 月 17 日公表)

人口推計 - 2018 年 2 月

平成 30 年 2 月 1 日現在

総人口 (在留外国人を含む概算値) **1億2,656万人** 【前年同月比 23 万人減】

男性 … 6,159 万人

女性 … 6,497 万人

年齢階級別人口割合

0～14 歳	12.3%		
15～64 歳	59.8%	… うち	15～24 歳 9.7%
			25～34 歳 10.5%
			35～44 歳 13.6%
			45～54 歳 14.0%
			55～64 歳 12.1%
65 歳以上	27.9%	… うち	75 歳以上 13.9%

75 歳以上人口の割合の推移…昭和 25 年 1.3% 平成 3 年 5.0% 平成 19 年 10.0%

【参考】2015 年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(2017 年 4 月)によれば、日本の総人口は、2053 年に 1 億人を割り込む。2065 年には現在の約 7 割にまで減少し、年齢構成の内訳も、0～14 歳の「年少人口」は 10.2%に、15～64 歳の「生産年齢人口」は 51.4%に、65 歳以上の「老年人口」は 38.4%と、大きく変動する。

出所:総務省「人口推計月報」(平成 30 年 2 月 20 日公表)

GDP(国内総生産)

国内総生産(GDP^{*14})成長率～実質

2017 年第 4 四半期(10～12 月) 前期比 **0.1%増**、年率換算 **0.5%増** <1 次速報値>

- ・ 2017 年の実質 GDP 成長率は前年比 1.6%増
- ・ 実質成長率のうちの寄与度で見ると、国内需要(内需)が 0.1%増、財貨・サービスの純輸出(輸出 - 輸入)が横ばい
- ・ 米国の 10-12 月改定値は、年率換算で前期比 2.5%増。(商務省:2 月 28 日)
- ・ ユーロ圏の 10-12 月期改定値は、前期比 0.6%増、前年比 2.7%増。(EU 統計局:2 月 14 日)
- ・ 中国の 10-12 月期は前年同期比で 6.8%増(国家統計局:1 月 18 日)

出所:内閣府「GDP(国内総生産)」(平成 30 年 2 月 14 日公表)、他

雇用情勢 - 2017年

雇用者 5460 万人 (69 万人増加)
 正規職員・従業員 3423 万人 (56 万人増加) / 非正規職員・従業員 2036 万人 (13 万人増加)
 非正規職員・従業員割合・・・37.3% (0.2 ポイント低下)
 年齢階級別にみると、65 歳以上は 74.4% (0.7 ポイント低下)、15～24 歳は 47.7% (0.4 ポイント低下) など
 完全失業者・・・190 万人 (18 万人減少)
 うち、失業期間が 1 年以上の完全失業者は 67 万人 (10 万人減少)
 非労働力人口 (4376 万人) のうち、就業非希望者・・・3913 万人 (31 万人減少)
 うち、「65 歳以上」は 19 万人増加の 2635 万人
 若年層 [15～34 歳] のパート・アルバイト及びその希望者 [いわゆるフリーター]・・・152 万人 (2 万人減少)
 括弧内は、前年比

出所: 総務省「労働力調査～平成 29 年平均(速報)結果」(平成 30 年 2 月 16 日公表)

派遣労働者数 2017年 10-12 月期 / 2017 年平均

実稼働者数の前期比増減ポイント <主要会員からの提供データを集計>

【地域別】	10-12 月期	2017 年平均	【業務別】	10-12 月期	2017 年平均
10 地域合計	+5.5%	+8.0%	情報処理システム開発	+29.8%	+35.0%
北海道	+8.1%	+8.9%	機器操作	+3.2%	+3.3%
東北	+2.1%	+2.6%	財務	5.7%	5.6%
南関東	+3.2%	+7.1%	貿易	18.9%	+11.1%
北関東・甲信	+9.0%	+10.6%	一般事務	+2.0%	+1.4%
北陸	+14.7%	+9.5%	営業	+20.8%	+7.4%
東海	+8.3%	+10.1%	販売	11.0%	6.4%
近畿	+8.9%	+10.5%	製造	+16.2%	+17.0%
中国	+6.9%	+6.6%	軽作業	3.1%	14.2%
四国	+10.3%	+6.2%	紹介予定派遣	7.3%	7.8%
九州	+8.8%	+7.8%	短期派遣	+11.3%	+1.7%

出所: (社)日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査」(平成 30 年 2 月 23 日公表)

賃金格差 ~ 2017 年

- 一般労働者⁽¹⁾の賃金⁽²⁾は、男女計では 304,300 円 (前年比 0.1% 増)
 男性は 335,500 円 (同 0.1% 増)、女性は 246,100 円 (同 0.6% 増) * 男女間賃金格差は過去最少
- 一般労働者の賃金格差
 年齢間の賃金格差・・・20～24 歳の賃金を 100 とした比較
 男性・・・50～54 歳がピークで 201 (424.0 千円)
 女性・・・50～54 歳がピークで 133 (270.0 千円) * 男性の方が年齢間の格差が大きい
 企業規模⁽³⁾間の賃金格差・・・大企業を 100 とした比較
 男性・・・中企業 83、小企業 77
 女性・・・中企業 89、小企業 82
- 正社員と非正社員との賃金格差・・・正社員を 100 とした比較
 性別ごとの格差
 男女計 66 / 男性 67 / 女性 72
 企業規模別での賃金格差
 男女計・・・大企業 59、中企業 67、小企業 72
- 産業別の賃金格差
 ・最高・・・男性が金融業、保険業 (467.0 千円)、女性が教育、学習支援業 (309.8 千円)
 ・最低・・・男性が宿泊業、飲食サービス業 (271.4 千円)、女性も宿泊業、飲食サービス業 (200.1 千円)

- 1) 一般労働者 = 短時間労働者 (パートなど) 以外で正社員・非正社員ともに含まれる
 2) 賃金 = 所定内給与 = 労働契約等であらかじめ定められている支給条件・算定方法により、6 月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額 (時間外勤務、深夜勤務、休日出勤、宿日直、交替などの諸手当として支給される給与) を差し引いた額。税引前。
 3) 企業規模 = 常用雇用者 1,000 人以上を「大企業」、100～999 人を「中企業」、10～99 人を「小企業」に区分している

出所: 厚生労働省「平成 29 年賃金構造基本統計調査(全国)」(平成 30 年 2 月 28 日公表)

政府発表の人材派遣市場

平成 27 年度の労働者派遣事業の状況

平成 27 年度中に事業年度が終了し報告書を提出した派遣元事業所の事業運営状況

年間売上高	総額 5 兆 6,790 億円	【前年度比 4.4% 増】
(1) 労働者派遣事業 ^{*17}	4 兆 348 億円	【前年度比 3.3% 増】
(2) (旧) 特定労働者派遣事業 ^{*18}	1 兆 6,442 億円	【前年度比 7.2% 増】
派遣元事業所数	77,956 所	【前年度比 4.5% 増】
(1) 労働者派遣事業	18,403 所	【前年度比 3.8% 増】
	・うち派遣実績のあった事業所は 71.2% : 13,107 所【前年度比 2.3% 減】	
(2) (旧) 特定労働者派遣事業	59,553 所	【前年度比 4.7% 増】
	・うち派遣実績のあった事業所は 53.2% : 31,666 所【前年度比 16.6% 増】	
派遣先件数	689,144 件	【前年度比 16.9% 減】
(1) 労働者派遣事業	577,780 件	【前年度比 19.1% 減】
(2) (旧) 特定労働者派遣事業	111,364 件	【前年度比 2.6% 減】

派遣料金(全体平均、8時間換算)

(1) 労働者派遣事業	16,645 円	【前年度比 3.7% 減】	(時給換算 2,081 円)
(2) (旧) 特定労働者派遣事業	23,822 円	【前年度比 1.0% 減】	(時給換算 2,978 円)

報告様式の変更により、平成 27 年度は平成 27 年 4 月 1 日から 9 月 29 日までの集計値(前年度は通年分)を掲載

賃金(全体平均、8時間換算)

(1) 労働者派遣事業	11,617 円	【前年度比 1.9% 減】	(時給換算 1,452 円)
(2) (旧) 特定労働者派遣事業	15,304 円	【前年度比 0.7% 減】	(時給換算 1,913 円)

報告様式の変更により、平成 27 年度は平成 27 年 4 月 1 日から 9 月 29 日までの集計値(前年度は通年分)を掲載

派遣契約期間

	1 日以下	1 日超 7 日以下	7 日超 1 か月以下	1 か月超 2 か月以下	2 か月超 3 か月以下	3 か月超 6 か月以下	6 か月超 1 年以下	1 年超 3 年以下	その他
派遣	27.7%	6.1%	10.5%	19.9%	25.0%	8.2%	2.1%	0.5%	0.1%
旧特定	4.3%	3.9%	12.1%	9.4%	39.9%	15.9%	9.0%	4.5%	0.9%

紹介予定派遣で職業紹介され直接雇用された労働者数 26,662 人【前年度比 19.7% 減】

< 平成 28 年 6 月 1 日現在の状況 >

派遣労働者数^{*19}	1,306,776 人	【前年度比 2.5% 減】	+ + +
(1) 労働者派遣事業	無期雇用派遣労働者	141,777 人	【前年度比 -】 ^(注)
	有期雇用派遣労働者	918,888 人	【前年度比 -】 ^(注)
(2) (旧) 特定労働者派遣事業	無期雇用派遣労働者	198,265 人	【前年度比 -】 ^(注)
	有期雇用派遣労働者	47,846 人	【前年度比 -】 ^(注)

製造業務に従事した派遣労働者数 217,251 人【前年度比 27.7% 減】 全体に占める割合: 16.6%

日雇派遣労働者数 33,594 人【前年度比 4.0% 増】

(注) 報告様式の変更により、前年度との比較ができない項目

出所: 厚生労働省「労働者派遣事業平成 27 年度事業報告」「労働者派遣事業の平成 28 年 6 月 1 日現在の状況」(平成 29 年 3 月 31 日)

主な用語の解説

*1 労働力調査	全国全世帯の中から、無作為に選定した約4万世帯の15歳以上の者(約10万人)を対象として、毎月末日現在で、月末1週間における就業・不就業の状態を調査する
*2 労働力人口	15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」の合計。 「労働力人口比率」は、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。
*3 就業者	「従業者」と「休業者」を合わせたもので、雇われている人(雇用者)や自営業者など、働いている人全体をあらわす。就業「率」は15歳以上人口に占める就業者の割合。
*4 従業者	調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入をとまなう仕事を1時間以上した者。尚、家族従業者の場合は、無給であっても仕事をしたとする。
*5 休業者	仕事をもちながら、調査期間中少しも仕事をしなかった者のうち、 1)雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者 2)自営業主で、自分の経営する事業を持ったままその仕事を休み始めてから30日にならない者(尚、家族従業者で調査期間中に少しも仕事をしなかった者は休業者に含めず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている)
*6 完全失業者	次の3つの条件を満たす者。 1)仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった(就業者ではない)2)仕事があればすぐに就くことができる3)調査期間中に求職活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)
*7 完全失業率	労働力人口に占める完全失業者の割合 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100
*8 雇用者	会社、団体、官公庁又は自営業主や個人の家庭に雇われて、給料・賃金を得ている者、及び会社、団体の役員。
*9 常雇(常用雇用者)	雇用者のうち、「臨時雇」、「日雇」以外の者。 1年を超える又は雇用期間に定めのない契約で雇われる者。
*10 臨時雇	1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者。
*11 日雇	日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者。
*12 季節調整値	季節的要因(稼働日数の相違、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響などによる月々の変動の癖)を除去したことを推計した数値。原数値 ÷ 季節指数 = × 100 (注意)季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12ヶ月分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算する。
*13 有効求人倍率	公共職業安定所で扱う求職者数及び求人数のデータから、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標で、その月に受け付けた求人である「新規求人」と、前月から未充足のまま繰り越された求人とを合計を「有効求人」という。 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数(倍) 1倍以上であれば労働力の需要超過、1未満であれば労働力の供給超過を示す。
*14 国内総生産 GDP (Gross Domestic Product)	国内で一定期間に生産された財・サービスの総額。 国内全体でどの程度の生産活動が行われたかを示すもので、国民総生産(GNP)とは異なる。GNPは、国の内外を問わず国内の企業、団体及び個人すべてによって生産され受け取った所得の総額を示すもので、例えば海外に進出した日本企業の生産した分が含まれる。以前はGNPが主に使われていたが、企業の海外進出や外国からの労働移入も増え、1993年から、国内生産活動実態を把握するためGDPが主流となった。
*15 フリーター	15～34歳の卒業者(女性は卒業者且つ未婚者)で、雇用者のうち「アルバイト・パート」の者、及び無業者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。
*16 ニート(NEET)	Not in Education, Employment or Trainingの頭文字をとった略称で、「学校に通っておらず、働いてもおらず、職業訓練を行っていない若者」として英国政府が使ったのが語源。 日本では15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない「若者無業者」を指す。
*17 労働者派遣事業	平成27年9月30日より、従来の「一般労働者派遣事業(許可制)」、「特定労働者派遣事業(届出制)」の区分が廃止となり、許可制の「労働者派遣事業」に一本化されている。
*18(旧)特定労働者派遣事業	改正前派遣法における、派遣労働者が常用雇用労働者のみである事業(届出制)。平成27年9月30日法改正の経過措置により平成30年9月29日までは従来通りに継続可能(それ以降の継続は労働者派遣事業の許可が必要)。
*19 派遣労働者数	労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」に、(旧)特定労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数の合計。